



2025年4月30日

各位

会社名 株式会社メニコン  
代表者名 代表執行役社長 CEO 川浦 康嗣  
(コード番号：7780 東証プライム市場・名証プレミアム市場)  
問合せ先 執行役 総合統括本部長 CFO 古賀 秀樹  
(TEL. 052-935-1646)

## 構造改革に伴う特別損失等費用の計上並びに2025年3月期通期連結業績予想の修正

### 及び配当方針（累進配当）の追加に関するお知らせ

当社は、2025年3月期通期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結決算において、将来の資本効率性の改善を目的とした事業ポートフォリオの見直しを含む構造改革に伴う特別損失等を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。それに伴い、2025年3月期通期業績予想の修正をいたします。

さらに、2025年4月30日に開催の取締役会にて、配当方針の変更（累進配当の追加）を決定いたしましたので併せてお知らせいたします。

#### 1. 構造改革に伴う特別損失等の計上について

##### (1) ケア用品生産設備の減損損失

当社グループは、オルソケラトロジー関連事業を成長の柱の一つとして注力しており、中国における更なる需要の拡大を見据え、2022年3月期よりオルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品の生産設備の増設を進めてまいりました。しかしながら、中国においては景気停滞に伴う消費者の購買力低下及び代替品の台頭によりオルソケラトロジー関連市場の成長が停滞していることに加えて、ケア用品においては特に競合他社との競争環境が厳しいものとなっており、2025年3月期は中国において、オルソケラトロジーレンズで約1%の減収、レンズケアは約4%の減収を見込んでおります。2026年3月期以降、短期的には再成長への見通しが不透明であるため、増設したケア用品の生産設備について減損損失として約13億円を計上する見込みとなりました。

中国におけるオルソケラトロジー関連事業においては、事業運営体制の再構築を進めることで売上高と収益性の改善に努めます。また、世界的な近視人口増加によるオルソケラトロジー関連製品の需要の高まりは引き続き想定されるため、中国を含むアジア地域を中心としたグローバル展開に注力してまいります。

## (2) ヘルスケア・ライフケア事業における一部事業の撤退に伴う費用の計上

当社グループは、ビジョンケア事業に次ぐ第2の柱となる事業の創出を目指し、これまでヘルスケア・ライフケア事業として新規事業に取り組んでまいりましたが、成長性・収益性及び効率性の観点から事業ポートフォリオの見直しを実施いたしました。その結果、動物共生事業及びヘルスケア領域におけるQOLサプリメント関連の一部事業について収益性の改善が困難であると判断し、2025年3月期に事業を撤退いたしました。これらの撤退に伴う費用約1億円を2025年3月期の通期決算に特別損失として計上する見込みとなりました。

今後も、将来の資本収益性の改善を目的とした事業ポートフォリオの見直しは継続すると共に、第2の柱となり得る新たな事業の創出に向けた人的リソースの投下や中期経営計画達成のための成長分野への投資を戦略的に実施してまいります。

## (3) 欧州子会社における事業効率化のための組織再編費用

当社グループは、大手量販チェーンとの長期的パートナーシップ構築による1日使い捨てコンタクトレンズ並びに1カ月交換コンタクトレンズの販売拡大を主軸に、欧州事業を拡大・強化を実施してきました。2024年3月には、欧州物流網全体のコスト削減やサービスレベルの向上を目的に、Menicon SC GmbHを設立しております。この度、更なる中長期的な需要拡大を見据え、製品数や在庫量の増加に対応した効率的なサプライチェーン体制を構築するため、複数の欧州子会社に分散していた生産・物流体制等の機能を一部統合する組織再編を行うことといたしました。この取り組みの一環として、コンタクトレンズの生産機能等の統合を進めており、従業員に対する特別退職金に加え、一部設備の減損損失等総額約4億円の特別損失を2025年3月期の通期決算に計上する見込みとなりました。

2026年3月期以降においても、継続して組織再編を通じた事業効率化を進めてまいります。一時的な構造改革費用の増加を想定しておりますが、将来的に固定費の削減による収益性改善効果が得られる見通しです。2026年3月期における費用及び効果は2025年5月14日に発表予定の業績予想に反映いたします。

なお、一時的な特別損失等の計上により下記の通り2025年3月期の業績予想は修正を行っておりますが、将来の資本効率性の改善に寄与すると考えており、中期経営計画で定めた2027年マイルストーンの連結売上高1,400億円超、営業利益率12%、ROE12%に変更はありません。また、中期経営計画の進捗等については適宜説明を実施してまいります。

## 2. 2025年3月期通期連結業績予想の修正について

### (1) 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	122,700	10,000	9,500	7,000	91.83
今回発表予想(B)	121,400	10,100	9,600	5,500	72.43
増減額(B-A)	△1,300	100	100	△1,500	—
増減率(%)	△1.1%	1.0%	1.1%	△21.4%	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	116,192	8,951	8,225	4,538	59.65

### (2) 修正の理由

上述の通り、構造改革に伴う特別損失の発生等を見込むため、親会社株主に帰属する当期純利益を前回予想より減額しております。

## 3. 配当方針(累進配当)の追加について

### (1) 配当方針(累進配当)の追加

当社は、株主各位に対する継続した利益還元を経営の重要な目的のひとつと考えております。

剰余金の配当に関しましては、継続的な安定配当として配当性向30%程度を目安とし、当期業績及び将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保の充実を総合的に勘案して、適切に実施していく方針としてまいりました。

この度、上記の方針に累進配当(配当金額の維持または増額を行う)とする方針を加え、2025年3月期より適用してまいります。なお、方針変更による2025年3月期の配当予想の変更はありません。

### (2) 変更の理由

中期経営計画の達成には1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力拡大が重要であり、生産設備への投資に資金を活用することが企業価値向上につながると考えており、中期経営計画においては、2025年3月期、2026年3月期を「投資実行期」と位置付けております。一方で、「投資実行期」においても、安定的かつ継続的な事業収益の拡大と利益還元の両立は経営の重要な目的のひとつであることから、この姿勢をより明確にし、将来の配当水準の透明性をより一層高めるために、累進配当を追加することといたしました。

以上